

## 要旨

本稿は総務省『社会生活基本調査』匿名データを用いて、20～59歳男性の無業率上昇に対する要介護高齢者発生の影響を実証分析した。その結果、1996年にみられた要介護者の発生が無業化をもたらす傾向は、介護保険法施行後の2001年には一時的に消失していた。ただし介護保険法が改正された2006年には、ふたたび介護の必要性が無業になる傾向を強めていたことを確認した。さらに無配偶の男性に限定すると、要介護高齢者の発生は一貫して無業確率を高めていた。加えてBlinder-Oaxaca Decompositionにより男性の無業率上昇に対する高齢者介護の寄与度を求めたところ、要介護者の発生が96年から06年にかけて男性無業率を2パーセント程度高めていたことが確認された。本稿を通じ、高齢者介護の発生が若年および壮年の男性の就業を抑制している実態が明らかとなった。